



低油価に呻吟する リビア・イラク・イラン

(一財) 国際開発センター
エネルギー・環境室

研究顧問 畑 中 美 樹

油価下落を放置する GCC 主要産油国と対応策を 模索するイラン

油価の下落がさらに進展するなか石油輸出国機構（OPEC）の加盟国でも最も影響を受けると見られるベネズエラのマドゥロ大統領が、2015年1月4日、テレビ中継された演説で次のように語り、中国とOPEC諸国を訪問のうえ対応策を協議することを明らかにした。

- ① 私は本日、各国の歴訪に出発する。
- ② (油価急落による)歳入減に直面している我が国にとって、今回の海外訪問は新規事業を如何に始めるかの点からも極めて重要となる。
- ③ 最初の訪問国の中国では資金確保策やエネルギー情勢について協議する。
- ④ OPEC 諸国の訪問では油価回復戦略及びOPEC 強化策を協議する。

因みに、原油価格が10ドル下落すればベネズエラの歳入は年間7億ドル(840億円)減少すると言われる。ベネズエラの場合、2014年第3四半期(7～9月)までの国内総生産(GDP)成長率が四半期ごとに▲4.8%、▲4.9%、▲2.3%と3四半期連続でマイナスとなっているだけに国民の不満をいつまで抑えられるのか懸念される。

そのベネズエラのマドゥロ大統領も、1月10日、訪問したイランの首都テヘランでロウハニ大統領と会談し、下落を続ける油価の打開策に向け協力

していくことを確認している。なお、ロウハニ大統領はマドゥロ・ベネズエラ大統領との会談で、OPEC加盟国間の協力が反対勢力の計画を無効にした上で油価の適正水準への回復を間違いなく助けることになるとの考えを表明した。

下落する原油価格の責任が湾岸のライバル国サウジアラビアにあるとの批判を強めているのがイランである。イランについては米欧経済制裁による自国経済の落ち込みの中での油価急落であるだけに、政府当局はベネズエラ同様、国民の反応をことのほか気にしている。度重なるサウジ批判には国民の不満をそらすとの側面があるのかもしれない。

ザンガネ・イラン石油相は2015年1月4日、予算を巡る国会での議員たちとのやり取りの中で油価下落の背後にはサウジアラビアがいると国名を挙げて批判した。因みに、翌1月5日のイラン紙は原油価格の下落について次のように報じた。

- ① ザンガネ石油相はサウジ政府高官たちが彼らの一時的な政治目的を達成するために油価を引き下げ続けていると発言した。
- ② 多くの政治評論家は、サウジアラビアがシリアとイラクの反政府勢力への支援に何度も失敗してきたことが、テヘランに対する復讐として油価急落政策に走らせた要因と見ている。

イランのサウジ批判については同国外務省のホセイン・アミル・アブドゥラヒアン副外相も2014年12月31日、次のような厳しい見方を述べていた同副外相の発言のうち原油情勢に関する部分のみを紹介すれば以下の通りである。

- ① 原油価格の下落には幾つかの理由があるが、サウジアラビアはこの状況下で生産的な役割を果たすことができる。
- ② もしサウジアラビアが原油価格の下落防止策を取らなければ、中東の全諸国にマイナス影響を与える重大な過ちとなる。
- ③ イランはOPECでの高官同士の協議や外務省経由での協議を通じてサウジアラビアともっと話し合っていく。

さらに同国のロウハニ大統領は1月13日、ブーシェルでの演説で次のように述べ、原油安はイランよりもサウジアラビアやクウェートにとって大きな打撃になると主張した（ブルームバーグ通信 2015年1月13日）。

- ① 原油価格の下落に責任を負う諸国は何れ後悔することになる。
- ② イランが油価下落に苦しむのであれば、クウェートやサウジアラビアといった産油国はそれ以上に厳しい状況に置かれよう。
- ③ (何故ならば)イランはクウェートやサウジアラビアよりも原油輸出への依存度合いが低いからだ。

他方、油価下落を放置する姿勢を見せているのが主要なGCC産油国である。例えば、アラブ首長国連邦(UAE)のマズルーイ・エネルギー相は2015年1月13日、アブダビのエネルギー・フォーラムで概要次のように述べ、6月総会前のOPEC緊急会合開催はないとの考えを明らかにした(ロイター通信 2015年1月13日)。

筆者紹介

慶應義塾大学経済学部卒業(1974年3月)、1974~1980年富士銀行勤務後、1980~1983年(勸)中東経済研究所出向。1983年富士銀行復職後(1月)、同行を退職(10月)。(勸)中東経済研究所・カイロ事務所長を経て、1990年同研究所退職。1990年12月~2000年9月(勸)国際経済研究所勤務(主席研究員)、2000年10月~2005年3月(勸)国際開発センター エネルギー・環境室長、2005年4月よりエネルギー・環境室研究顧問。中東や北アフリカ諸国の王族、政治家、政府関係者、ビジネスマンに知己が多く、中東全域に豊富な人的ネットワークを有する。専門領域は中東経済論。

※著書『「イスラマナー」がわかると経済の動きが読めてくる!』(すばる舎、2010年)『中東のクール・ジャパンーズ』(同友館、2009年)『中東湾岸ビジネス最新事情』(同友館、2009年)『南地中海の新星リビア』(同友館、2009年)『今こそチャンスの中東湾岸ビジネス』(同友館、2009年)、『オイルマネー』(講談社現代新書、2008年)、『石油地政学』(中公新書ラクレ、2003年)

- ① OPEC 全体生産枠の引き下げを見送った2014年11月のOPEC総会の決定は正しい判断であった。
- ② (国際石油市場は)シェールオイルが要因で供給過剰となっており供給体制の修正が必要である。
- ③ 但し、シェールオイルを市場から完全に閉め出すべきではない。

またオメール・クウェート石油相は1月14日、議会で記者団に「(国際石油市場での原油の)余剰分が吸収され世界経済が改善されるまで今の(ような低水準の油価の)状況は続くと思込んでいる」(ブルームバーグ通信 2015年1月14日)と語り、2015年下半年以前に原油価格が回復する可能性は低いとの見方を示した。ヤブーニUAE代表OPEC理事も同日、アブダビで記者団に「需要が主導する石油市場の回復は2015年7~12月期(下半年)になりそうである」(同上)と述べ、クウェートのオメール石油相と同様の見方を明らかにしている。

原油価格の下落が当面止まりそうもないことを示すように、アラブ首長国連邦(UAE)は1月上旬、クウェート及びイラクに追従する形でアジア

向けの原油価格をサウジアラビアの販売価格を下回る水準に設定している（ロイター通信 2015年1月13日）。湾岸主要産油国間でのアジア市場の確保を目指した値引き戦争の激化は油価のさらなる下落の圧力となりそうだ。

在外公館の一部閉鎖を検討中のリビア

低水準の原油価格が続いている。中東主要産油国が2015年予算を編成した時点では既に油価は下落していたので、各国とも一定程度油価の下落要因を織り込んで策定した。しかし、その後も油価の下落が続いたことから多くの国では改めて見直しが行われている。

石油輸出国機構（OPEC）の一員であるリビアは、東のトブルクとアルベイダーに拠点を置く世俗派・リベラル派勢力（以下、「東部勢力」と呼称する。国連及び国際社会が承認。但し、リビア最高裁は無効判決）と西の首都トリポリに拠点を置くイスラム穏健派勢力（以下、「西部勢力」と呼称する）が対立し国内を東西にはほぼ二分する状態が続いている。

国外での開催となった国連リビア支援代表团（UNSMIL）が進める東西融和を目指した1月中下旬の「対話集会」には残念ながら「東部勢力」しか出席しなかった。何故ならば「西部勢力」が出席反対派と賛成派に二分されているからだ。しかし、「西部勢力」のアブシャーマイン制憲議会議

長は、1月30日、リビア国内で開催するのであれば出席を決定したと表明している。

このような状況にあるため、リビア中央銀行は独立性を維持し何れの政府にも偏らないとの方針を貫くなか不急不要以外の支出を全面停止し今日を迎えている。リビアの予算上の支出は5項目に分類されている。だが現在中央銀行から遅滞なく支出されているのは、5つの項目のうちの「項目1の国家公務員の給与」及び「項目4の補助金のみ」であり、これら以外の支出は全て限定条件下での支出となっている。

リビア中央銀行が項目1及び項目4以外の予算費目について人道的或いは緊急的必要性のない限り支出を停止しているのは、東西に分裂中の政府及び議会の争いが継続しているためである。また仮に支出を行った場合、適正に用途目的に充当されているのか否かが確認できないことも理由として挙げられている。

但し、リビア中央銀行が一部の項目を除いて支出を停止しているのは、サディック・エル・カビル中央銀行総裁が西部勢力の重鎮の一人であるからとの見方がないわけではない。つまり、東部勢力が後ろ盾としているエジプトなどの諸外国にリビア予算の資金が流出するのを防ぐためではないかとの見方である。何れにせよ現時点でのリビアの予算項目ごとの支出対応状況を一表に整理すれば次のようになる。

図表1 リビア予算の項目ごとの支出状況

項目番号（主な内容）	支出状況
項目1 (Salaries：国家公務員給与)	予算通りに支出中。
項目2 (Operational Expenditure：一般消費材予算)	基本的に支出を止めている。但し、人道的な対象及び、緊急を要する対象に限り支出している。
項目3 (Development & Reconstruction Projects：インフラ開発及び復興プロジェクト予算)	原則支出を止めている。但し、病院・学校の修復・再建や人道的な対象に限り支出している。

項目4 (Subsidies & Price Stabilization Fund：燃料費・食糧・電気料金などの補助金・物価安定のための基金)	市民生活に不可欠であるため、削減することなく予算通りに支出されている。
項目5 (The General Reserve including the Child Benefit：子供手当を含む一般共通予備費)	子供手当以外支出を止めている。

そのリビア中央銀行は2015年1月15日、声明を発表し2014年の財政収支が251億リビア・ディナール（186億ドル、2兆2,300億円弱）に上ったことを明らかにすると共に、「中央銀行は全ての関係当事者に対して拡大する危機への対応で協力することを呼び掛ける。安定を回復しリビアの将来を守るためには国民が国家の直面する危機を認識して欲しい」（ロイター通信 2015年1月16日）と訴え、次のような費目の削減を提案した。同時に中央銀行は具体的な金額には触れずに外貨準備が大きく減少していることを明らかにした。

- ① 海外駐在外交官数の削減
- ② 新規外交官の任命の停止
- ③ 学術奨学金の停止
- ④ 家族・子ども手当の中止
- ⑤ 国家負担による海外医療措置の見直し

それから5日後の1月20日、「東部勢力」のアル・シンニ内閣は「低水準の油価と産油量の結果、財政赤字に対処するために歳出削減が必要となった」（ロイター通信 2015年1月21日）と語り、海外の幾つかの大使館の閉鎖及び在外勤務の外交官数の削減を計画中であることを発表している。

前提油価を56ドルに引き下げたイラク

イラク議会は2015年1月29日、総額119兆イラク・ディナール（約996億ドル、12兆円弱）の2015年度予算を承認した。修正前の予算総額は米ドル表示では1,025億ドルであったので、28%の縮小と

なった。財政収支では約25兆ディナール（約220億ドル、約2兆6,400億円）の赤字を予想している。なお、当初案では財政赤字は米ドル表示で191億ドルであったので、赤字額は約15%拡大したことになる。原油価格の低迷するなか予算承認の遅れがイスラム国との戦いに影響の出ることを懸念していたハイデル・アル・アバディ首相にとっては一安心となった。またイスラム国との戦いでクルド自治政府と共闘せねばならないアバディ首相にとっては、中央政府との関係改善の期待できる予算の承認となった。

なお、クルド自治政府のバルザニ首相は2015年予算の議会承認を称賛しながらも、「予算の議会承認は大変良いことだ。しかし、不幸なことにバグダッドはお金を持っていない」（ロイター通信 2015年1月30日）と語り、イラクが資金的には苦しい状態にあることを明らかにした。因みに、イラク政府は2015年の財政赤字については、政府短期証券、政府債の発行及び国内銀行借入れで賄う方針である。このほかイラク政府は国際通貨基金（IMF）からのSDRを活用した借入れや輸入自動車税の導入、携帯電話SIMカード税及びインターネット税の導入なども併せて実施する予定である。なお、クウェート政府はイラクからの侵攻時の損害補償資金の支払いを1年猶予することに合意している。

イラクの当初予算は1バレル70ドルの原油価格を前提として編成されていた。しかし、その後の原油情勢を検討した結果、イラク議会はまず60ドルに前提を引き下げ、さらに最終的に56ドルにま

図表2 イラクの財政収支の推移
(2004～2014年)

暦年	財政収支
2004年	▲18兆8,443.4億ディナール
2005年	+ 2兆9,918.5億ディナール
2006年	+10兆2,382.4億ディナール
2007年	+ 8兆7,310.4億ディナール
2008年	▲1兆3,434.6億ディナール
2009年	▲16兆5,894.5億ディナール
2010年	▲6兆7,725.3億ディナール
2011年	+10兆3,109.9億ディナール
2012年	+10兆4,081.0億ディナール
2013年	▲15兆8,240.5億ディナール
2014年	▲8兆1,816.4億ディナール

出所：国際通貨基金（IMF）、2014年10月推計

で引き下げる案で落ち着いた。当初の前提油価があまりに非現実的と考えていた国会議員には最終的な前提価格は満足のいくものとなった。因みに、イスラム国との戦いのための支出が主となる国防費は歳出の約20%を占めている。なお、イラク戦争後の同国の財政収支実績は図表2の通りである。

原油価格の下落分を埋め合わせるためなのか、国際エネルギー機関（IEA）が1月16日に発表した「石油市場月報」によれば、イラクの月間平均産油量は2014年12月には日量29万バレル増の同370万バレル、1979年以来の高水準に達している。実に35年ぶりの高水準を記録したイラクの原油生産量については、クルド人自治区の供給が増加していることに加えて、シーア派住民が大多数を占める南部の油田は今後もいわゆる「イスラム国」の攻撃を受けにくいと見られておりさらに増産が予想される。

油価下落と経済制裁の継続で苦慮するイラン

そのイランのアリ・タイブニア財政経済相は2015年1月26日、「仮に経済制裁が解除されればイ

ランは8%超の実質経済成長ができる」「但し、この目標を達成するには、イランの持つあらゆる経済力を活用する必要がある」（テヘラン・タイムズ2015年1月26日）と述べ、イラン経済の先行きに自信を見せた。イラン中央銀行の発表によれば、2014年上半期の国内総生産（GDP）成長率は4%を記録している。

だがイランは米欧による経済制裁に加えて原油価格が半減したことから大きな打撃を受けている。それでもアリ・タイブニア財政経済相は1月18日、「現下のところ、油価は変動しているので予測は不可能である。それ故、政府は如何なる事態にも対応できるようにしている」「仮に油価が25ドルに下落しても何ら問題はないが、我が国は2015年度予算の策定に当たっては原油価格が40ドルという悲観シナリオ、50ドルという中庸シナリオ、70ドルという楽観シナリオの3通りを想定している」（同上 2015年1月20日）と語り、2015年度予算については状況を見ながら柔軟に最終判断する考えを示した。

このように政府高官の強気の発言の続くイランだが、ロンドンとテヘランで活動する投資会社ACLの設立パートナーであるアミル・アリ・アミリ氏は、経済現状について次のように分析している。

- ① 原油価格の下落はイランの短期的将来にとって懸念材料である。
- ② イランは経済不振の中にあり、経済制裁と低油価のために投資家の信頼は落ちている。
- ③ 民間ビジネス界は流動性の確保に必死で多くの不確実性がある。
- ④ テヘラン株式市場では取引量がかなり落ち込んでいる。
- ⑤ 現在は核交渉がどうなるのか見極めようとの姿勢に終始している。

(<http://www.bbc.com/news/world-middle-east-31116440>)

実際イラン国内外の同国経済の専門家は2015年の石油輸出額が2011年時の4分の1程度の200～250億ドルと見ている。また2016年の石油輸出額はさらに下がると見ている。このため主要な支出計画は凍結されており、省庁の中には予算を削減されたところも少なくない。専門家たちは補助金改革、徴税強化、民営化で対応する以外にないと見るが何れも副作用は避けられない。イランでは燃料及び食料品価格の引き上げと付加価値税の引き上げが検討されており、2014年12月以降だけでパンの価格が30%も上昇しているのはその先駆けと見られる。

ところでイラン政府のムハンマド・バケル・ノバクット報道官は1月24日、「イラン政府は2015年度（2015年3月21日～2016年3月20日）の石油収入が400億ドル以下でもやっていくことができる」「これは抵抗経済の枠組みの中で達成が可能である」「石油はイラン経済にとって決定的な役割を果たしている。それ故、石油収入を国民経済において過小評価してはならず、我々はより効率的に石油収入を活用しなければならない」（同上 2015年1月24日）と語り、油価急落で減少する石油収入を効率的に使用していく必要性を強調した。

イランは米欧による経済制裁の中にあつたものの、それでも近年の石油収入は550億ドルから600億ドルに達していた。従って、ムハンマド・バケル・ノバクット報道官の言及した400億ドルという石油収入はその7割弱から7割強に過ぎないことになる。

また同報道官が言及した「抵抗経済」は、アヤトラ・アリ・ハメネイ最高指導者が2014年2月に発出した勅令の中で説明したもので、知識基盤の製品の生産・輸出の強化、戦略的商品の国内生産の拡大、近隣諸国市場の開発が主な柱を構成している。「抵抗経済」がそれなりに実績を上げつつあるのは事実である。2014年3～12月の10ヵ月間でコンデンセート、石油化学、非石油輸出が合計420

億ドルと前年同期比24%増となっていることがそのことを端的に示している。

しかし、昨秋以降の原油価格の急落が、インフレを抑制しイラン通貨を安定化するなど混乱していたイラン経済に落ち着きを取り戻したロウハニ大統領の実績を危ういものにしかねないのも事実である。

イラン中央銀行のゴラマリ・カムヤブ副総裁は2015年1月25日、テヘラン通信に「イランは諸外国との貿易決済に際して、中国・元、ユーロ、トルコ・リラ、ロシア・ルーブル、韓国・ウォンなどのその他通貨を使用する」「イランはその他通貨の利用に関して幾つかの諸国と二国間金融協定に署名する可能性を検討している」（テヘラン・タイムズ 2015年1月26日）と語り、外国との貿易で米ドルでの決済を停止し、近い将来に新たな通貨との二国間スワップ合意を締結する考えを明らかにした。

同副総裁は二国間通貨スワップ協定が締結されればイランとその他諸国との貿易・経済取引が容易になると見る。米ドルによる取引決済の比率を引き下げる試みはイランが初めて行ったものではなく、例えば、ロシアと中国は2014年、米ドルの影響力を引き下げ外国為替に伴うリスクを小さくするとの観点から通貨のスワップ協定で合意している。この動きは米欧によるイラン経済制裁が続くなか、仮に近い将来において米国を始めとする6ヵ国（P6）と核交渉で合意に達したとしても、制裁の完全解除までには何年も要する見込みであることから取られた措置と思われる。イラン国民は原油価格についてはサウジアラビアなどのその他産油国の意向も働くことから致し方ないと考えている面がある。但し、成立すれば経済の活性化につながるP6との核交渉については、条件次第では成立する可能性も低くないだけに期待を持って行方を注視している。